

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府松原市東新町 1丁目17番36号	氏名	学校法人天美学園 近鉄自動車学校 理事長 奥田典子
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		82その他の教育，学習支援業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2013	年度			253.3			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			148.5			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			160.1			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					36.8								%
前年度比削減率（排出量ベース）					-7.8								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">・エコドライブの推進・施設の電気・空調設備等の管理→施設内の全空調の入替を行った・空調設備等の管理→温暖化で空調設備が管理できていなかった。・教習生が増加し車の稼働が増えたため。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">・エコドライブの順守・使用していない施設の電気や空調等はこまめに消す

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府茨木市藤の里1丁目2-8	氏名	オータ建機株式会社 代表取締役太田哲郎
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		70物品貸貸業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2022	年度			177.1			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			188.7			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			182.9			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					-3.3								%
前年度比削減率（排出量ベース）					3.1								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
省エネ車への計画的な入替は順次実施しているが、車両の稼働率の向上に伴い4台の増車となりましたが、削減率は上記の結果となりました。
(2) 次年度の取組み予定について
省エネ車への計画的な入替

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	摂津市桜町1-14-3	氏名	(株) サンドライビングスクール吹田茨木 代表取締役 高鶴 照義
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		82その他の教育、学習支援業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2013	年度			80.7								t-CO ₂
前年度	2023	年度			91.6								t-CO ₂
報告年度	2024	年度			78.7								t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					2.5								%
前年度比削減率（排出量ベース）					14.1								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
弊社は8月12日で業務終了となるため、稼働台数が減少したため昨年度比85.9%に減少した。
(2) 次年度の取組み予定について
弊社は8月12日で業務終了となるため、今回の報告が最後となる。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府寝屋川市木屋町13-5	氏名	株式会社 大阪香里自動車練習所 代表取締役 高土 修
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		81学校教育		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2018	年度			205.8			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			187.6			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			189.8			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					7.8								%
前年度比削減率（排出量ベース）					-1.2								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
ガソリン使用量の増加については、LPG車を3台削減したことによりガソリン車の使用頻度が増えたことが原因と考えられる。また軽油使用量の増加については、軽油車（バス）の年式が古いことにより燃料消費が増加していたため、年式の古い車両を年度内に1台削減したが、結果使用量の削減には間に合わなかった。
(2) 次年度の取組み予定について
車両保有台数の見直しを行い、エネルギー総使用量削減を目指す

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市鶴見区緑3-2-2	氏名	株式会社関目自動車教習所 代表取締役 林唯央
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		82その他の教育、学習支援業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2020	年度		347.8	t-CO ₂							
前年度	2023	年度		332.6	t-CO ₂							
報告年度	2024	年度		250	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					%							
再エネ利用率					%							
基準年度比削減率（排出量ベース）				28.1	%							
前年度比削減率（排出量ベース）				24.8	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）					%							
前年度比削減率（原単位ベース）					%							

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
燃費の悪い車両の廃止が排出量削減に貢献したと思われる。
(2) 次年度の取組み予定について
AT車両の入替。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市南区小代727番地	氏名	生活協同組合エスコープ大阪 理事長 吉田正美
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		87協同組合（他に分類されないもの）		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2013	年度			297.2			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			227.2			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			313.7			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					-5.6								%
前年度比削減率（排出量ベース）					-38.1								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
走行距離の増加等により燃料使用量が増えて、温室効果ガスの削減ができなかった。
(2) 次年度の取組み予定について
順次営業車をEV車またはハイブリッド車へ

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府豊中市若竹町2丁目1番3号	氏名	株式会社阪急ドライビングスクール服部緑地 代表取締役社長 小野 浩幸
該当する特定事業者の要件		年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		82その他の教育、学習支援業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2016	年度			428.3			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			288.1			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			349.2			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					18.5								%
前年度比削減率（排出量ベース）					-21.2								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">排出量ベースで基準年度費削減率が、18.5%になりました。教習カリキュラムがありLPG教習車の稼働が減りガソリン教習車の稼働が増えたことによるもの。送迎バス路線1便が追加となりました。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">教習車両の一部をハイブリット車に変更予定。空調換気設備の適正管理受変電設備の適正管理電気需要の最適化

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府茨木市桑田町20番57号	氏名	茨木産業開発株式会社 代表取締役 渡邊孝司
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		82その他の教育、学習支援業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2024	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2023	年度			323.7			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			0			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			322.1			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					0.5								%
前年度比削減率（排出量ベース）													%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
教習所という特殊な業態特性の中、施設内における省エネルギーの取組を継続的に実施してきた
(2) 次年度の取組み予定について
無駄なアイドリングを控える。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区大淀中2-8-7	氏名	大日精化工業株式会社西日本支社 執行役支社長 田端 隆宏
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		55その他の卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2022	年度			25.3			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			28.9			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			31.2			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					-23.3								%
前年度比削減率（排出量ベース）					-8								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
削減には至らなかったが引き続き、営業活動を合理化し、車両台数を減らす。
(2) 次年度の取組み予定について
営業活動を合理化し、走行距離を削減する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都品川区大崎1-5-1 大崎センタービル11階	氏名	日鉄パイプライン&エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 鈴木 隆
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）
				連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）
			✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		6総合工事業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2013	年度			224.1			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			82.9			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			76.4			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					65.9								%
前年度比削減率（排出量ベース）					7.8								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
直行・直帰の許容および車両台数を削減した事により燃料使用量が減って、温室効果ガスの削減ができた。
(2) 次年度の取組み予定について
弊社に見合うEV/FCVが充実すれば、導入の検討に入る。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区大深町4番20号 グランフロント大阪タワーA23F	氏名	関西キリンビバレッジサービス(株) 代表取締役社長 尾崎靖幸
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者(大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者)
				連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者(大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者)
		✓		特定自動車を30台以上使用する者(一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者)(大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者)
事業の概要(事業者の主たる業種)		58飲食料品小売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2024	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2013	年度			413.3			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			0			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			389.1			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率(排出量ベース)					5.9								%
前年度比削減率(排出量ベース)													%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名(選択した場合のみ)													
基準年度比削減率(原単位ベース)													%
前年度比削減率(原単位ベース)													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価	
トラック2t車1台ディーゼル車からEV車へ変更(2024年12月2日)	
(2) 次年度の取組み予定について	
・余剰車両の削減 ・効率よい納品で軽油量の削減。(AI導入)	

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府吹田市江の木町2-1-4	氏名	株式会社キンキ酸器 代表取締役 齋藤 信吉
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		60その他の小売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2022	年度			329.7			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			236.3			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			194.9			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					40.9								%
前年度比削減率（排出量ベース）					17.5								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">・配送車両において、無駄な走行を行わないよう、また効率的な配送ができるようエリア構成を検討し実行している。・当社車両使用者に対し、アイドリングストップや車間距離の確保による加速・減速を抑えるなどのエコドライブの推進、安全運転指導を実施している。
(2) 次年度の取組み予定について
例年に引き続き、車両リソース満了時において、車種に応じて電動車への切り替えを検討し実施していく。エコドライブ推進・安全運転教育を引き続き実施する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府東大阪市加納6-2-34	氏名	旭食品株式会社 竹内 孝久
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		50各種商品卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2019	年度			2493.7			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			1496.7			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			526.3			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					78.9			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					64.8			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
アウトソーシングを主にしただけなので会社的にガスの排出量は減ったが、他社で増えているだけなので、もっとできることはあるのだろうと思う。
(2) 次年度の取組み予定について
減車

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府八尾市 高安町南7丁目2番地	氏名	八尾自動車興産株式会社 代表取締役 時野 里佳子
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）
				連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）
		✓		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		81学校教育		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2024	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2023	年度			1031.1			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			0			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			177.8			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					82.8								%
前年度比削減率（排出量ベース）													%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
教習車のLPガス車を順次廃止し、燃費が良い新車に順次変更中
(2) 次年度の取組み予定について
教習車の大半を新車に変更をしていく

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府貝塚市麻生中335番地	氏名	南産業株式会社・関西自動車学院 代表取締役社長 南 正 夫
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		82その他の教育、学習支援業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度					155.9					t-CO ₂
前年度	2023	年度					140.5					t-CO ₂
報告年度	2024	年度					160.2					t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率												%
再エネ利用率												%
基準年度比削減率（排出量ベース）							-2.8					%
前年度比削減率（排出量ベース）							-14					%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）												%
前年度比削減率（原単位ベース）												%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
昨年の温室効果ガス総排出量は、2013年と一昨年の総排出量を上回るものの、これは当社の事業実績等の変化に伴う増加であり、妥当な数値であると評価する。例えば、昨年の当自動車学校の入校者数は、2013年に比べ約20パーセント増加、一昨年と比べても若干だが増加した。また、指導員を2名増員したこと、業務の効率化を図ったこと等により車両の稼働率が上がり、その結果、ガソリンの消費量が増え、温室効果ガスの排出量も増加したものと考えられる。
(2) 次年度の取組み予定について
・車両の老朽化に伴う買い替えに際しては、ハイブリット車を優先購入する。 ・当自動車学校の職員は、社内に在籍する3名のエコドライブ指導員から指導を受け、日常的にエコドライブの実践に努めている。また、例年、市役所からエコドライブ講習の要請があり、次年度も実施予定である。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市住之江区南港北1-12-35	氏名	美津濃株式会社 代表取締役 水野明人
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		32その他の製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2022	年度			396.9			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			414.8			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			389.1			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					2								%
前年度比削減率（排出量ベース）					6.2								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
社用車にEV車を1台導入、徐々に増やしていきたい。 今回目標値が下回っているのは、営業拡大に伴う燃料使用量の増加によるものです。
(2) 次年度の取組み予定について
EV車導入。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市淀川区西宮原 2丁目1番3号	氏名	㈱ホームエネルギー近畿 代表取締役社長 大下禎久
該当する特定事業者の要件		年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		44道路貨物運送業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度		400.5								t-CO ₂
前年度	2023	年度		385.5								t-CO ₂
報告年度	2024	年度		376.3								t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率												%
再エネ利用率												%
基準年度比削減率（排出量ベース）				6								%
前年度比削減率（排出量ベース）				2.4								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）												%
前年度比削減率（原単位ベース）												%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
・ 配送業務効率の改善を行い車両台数を削減したことが、燃料使用量の減少、温室効果ガスの削減につながった。
(2) 次年度の取組み予定について
・ 更なる配送業務の効率アップ ・ エコドライブの徹底

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府東大阪市高殿町7-4	氏名	医療法人 恵生会 理事長 堀内 真人
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		83医療業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			120.8			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			133.8			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			162.9			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					-34.9			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					-21.7			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
業務内容の特性上(発電・冷暖房などを車両中心にしているため)、燃料使用量の削減対策が行いにくい状況です。
(2) 次年度の取組み予定について
削減に関するアイデア、意見などあれば積極的に試用、取組をすすめていく。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府西淀川区姫島4丁目19-6	氏名	アイビ産業株式会社 代表取締役 土佐修二
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		53建築材料、鉱物・金属材料等卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2024	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2023	年度			334.5			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			0			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			378.2			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）								-13.1					%
前年度比削減率（排出量ベース）													%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
走行距離の増加等により燃料使用量が増えて、温室効果ガスの削減ができなかった。
(2) 次年度の取組み予定について
エコドライブの徹底と、適切な車両管理。新排気基準を達成した新型車への切り替えを進める。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東大阪市長田東3-3-16	氏名	シンコー株式会社 代表取締役 西村 陽介
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		55その他の卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2013	年度			247			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			191.8			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			193.8			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					21.5								%
前年度比削減率（排出量ベース）					-1								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
そもそも総排出量が多くないと感じているので、現状維持が出来ているので評価できる
(2) 次年度の取組み予定について
土曜日休みに変更、および残業時間の削減がうまくいっている。次年度は集金業務の改善を行い更に稼働時間を減らしていく

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市港区三先1-11-18	氏名	奥村組土木興業株式会社 代表取締役 奥村安正
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		6総合工事業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2022	年度			2702.5			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			2594.9			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			3204.4			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-18.3			%					
再エネ利用率					0			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					-18.6			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					-23.5			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
昨年と比べてアスファルト合材の生産量が増加したことにより、その生産に必要な熱エネルギーと電力エネルギーの使用量も増加したため温室効果ガス排出量も増加した。
(2) 次年度の取組み予定について
役職員に対する、省エネ対策の事例を周知し、対策を徹底させる。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市西区土佐堀1-2-10	氏名	山文商事株式会社 取締役社長 吉田龍藏
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		17石油製品・石炭製品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2022	年度			128.8			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			140.5			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			122			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					5.3								%
前年度比削減率（排出量ベース）					13.2								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
車両台数、走行距離の減少
(2) 次年度の取組み予定について
ハイブリット車の購入を促進する

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市西区立売堀2-3-16	氏名	株式会社山善 代表取締役 岸田 貢司
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		54機械器具卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2013	年度			302.6			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			353.9			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			151.2			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネルギー利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					50								%
前年度比削減率（排出量ベース）					57.3								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
走行距離の減少等により、燃料使用量が減って、温室効果ガス排出量が削減できた。
(2) 次年度の取組み予定について
各支社において電気自動車導入を検討。また、再生エネルギー契約拠点を追加します。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区和泉町2-1-13	氏名	ハート株式会社 代表取締役社長 田中 嗣人
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		14パルプ・紙・紙加工品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間							
2023年		4月	1日	～	2031年	3月	31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量							
区分				温室効果ガス総排出量			
基準年度	2013年度	前年度	2023年度	報告年度	2024年度	205.4	t-CO ₂
前年度	2023年度	報告年度	2024年度	205.4	191.2	190.7	t-CO ₂
報告年度	2024年度	205.4	191.2	190.7	t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況							
原油換算量削減率							%
再エネ利用率							%
基準年度比削減率（排出量ベース）				7.2			%
前年度比削減率（排出量ベース）				0.3			%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）							
基準年度比削減率（原単位ベース）							%
前年度比削減率（原単位ベース）							%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2013年と比べ温室効果ガス総排出量が14.7t-CO ₂ 減少しており、一部乗用車がハイブリッドに転換したことで、紙製品の販売運搬量が減少したため温室効果ガス総排出量の削減につながったと思料される。
(2) 次年度の取組み予定について
次年度も電気自動車への転換は時期尚早ですが、エコドライブ（自分の燃費の把握、ふんわりアクセルスタート、車間距離をとり加速・減速の少ない運転、減速時は早めにアクセルを離す、エアコンの使用は適切に、ムダなアイドリングはやめる、渋滞を避け余裕のある出発、タイヤの空気圧点検整備、不要な荷物は降ろす、走行の妨げとなる駐車をしない）の推進をしてCO ₂ を削減してまいります。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府豊中市穂積2-1-8	氏名	中央電工株式会社 代表取締役 真野 辰也
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		54機械器具卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2024		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			85.1								t-CO ₂
前年度	2023	年度			0								t-CO ₂
報告年度	2024	年度			85.1								t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					0								%
前年度比削減率（排出量ベース）													%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
アイドリングの禁止。エコドライブの指導。
(2) 次年度の取組み予定について
アイドリングの禁止。エコドライブの指導。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市淀川区宮原3-5-24 第一生命ビル2階	氏名	株式会社大阪めいらく 代表取締役社長 日比 治雄
該当する特定事業者の要件		年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		52飲食料品卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度			713.6		t-CO ₂					
前年度	2023	年度			601.9		t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			495.3		t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率							%					
再エネ利用率							%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					30.6		%					
前年度比削減率（排出量ベース）					17.7		%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）							%					
前年度比削減率（原単位ベース）							%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">・デマンド監視装置による夏場の電力対策を2015年頃から導入し、省エネへの取り組みが電気需要の最適化に繋がっている・事務所及び倉庫照明のLED照明への更新を進めており、残り1事業者が蛍光灯対応（ビル側の対応）・ライトバンの更新はハイブリッド車輦への切り替えを進める・温室効果ガス排出量の増加は営業拡大に伴う車両の稼働率向上に伴うものと考えられる
(2) 次年度の取組み予定について
ライトバン（小型営業車輦）のハイブリッド車購入予定

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府和泉市寺田町1丁目1番10号	氏名	飯坂製粉株式会社 代表取締役社長 飯坂 清
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			337.6			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			441.4			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			761.2			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					-125.5								%
前年度比削減率（排出量ベース）					-72.5								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
車両1台当たりの走行距離が長くなり燃料使用量が増えたため 温室効果ガス削減が出来なかった。
(2) 次年度の取組み予定について
エコドライブを社員に周知し、取り組む。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	兵庫県姫路市下手野 1-3-1	氏名	グローリー株式会社 代表取締役社長 原田 明浩
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		27業務用機械器具製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2019	年度			50.5			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			55.7			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			54.2			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					-7.3								%
前年度比削減率（排出量ベース）					2.7								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
新車入替時には積極的に低公害車を導入し、前年度比削減率目安は上回ることができたが営業活動の拡大による増車と、それに伴う走行距離の増加により、基準年度比削減目安を下回った。
(2) 次年度の取組み予定について
ドライブレコーダー規定値を設定し、急加速 急発進、長時間アイドリングすると警告音及びメール通知発信による適正運転の実施

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市北区東浅香山町 Jan-49	氏名	泉都興業株式会社 代表取締役 関口謙治
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）
				連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）
		✓		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		6総合工事業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2022	年度			285.2			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			286.5			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			280.4			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					1.7								%
前年度比削減率（排出量ベース）					2.1								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
ふんわりアクセル等のエコドライブを実践し燃費を良くして排ガスを削減出来ました。
(2) 次年度の取組み予定について
ふんわりアクセル等のエコドライブを実践し燃費を良くして排ガスを削減したいと思います。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区大淀中1-4-13 大淀ビル	氏名	三菱電機システムサービス株式会社 代表取締役 鈴木 聡
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）
				連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）
			✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		79その他の生活関連サービス業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2022	年度			142.5			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			196.8			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			216.5			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					-51.9			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					-10			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度は業務量増・売上増となった。それに伴い車両の稼働率が上がり、前年度を上回る燃料使用量となった。又、車両メーカーでの偽装問題にて、車両入替（HV化）が1台も出来ない結果となってしまった。出来たことと言えば、車の運用管理とエコドライブの継続、月々の燃費算出における社員へのエコ意識の向上教育の実施。
(2) 次年度の取組み予定について
自動車に関して①ハイブリット化の入替 ②エコドライブ運転の継続教育 ③環境目標（燃費向上）達成に向けた管理と教育の実施 電力に関して①節電意識の向上 ②運営管理の継続徹底

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区安土町1-3-5	氏名	株式会社KANSOテクノ 代表取締役 岡田 達志
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）
				連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）
		✓		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		6総合工事業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2022	年度			192.4			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			191.2			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			131.5			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					31.7								%
前年度比削減率（排出量ベース）					31.2								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
エコドライブの懲懲や搭載しているドライブレコーダーを通じて運転者への安定走行のアナウンスを行うなど、燃費改善に取り組んだ結果、目標は達成されている。引続き取り組みを継続する。
(2) 次年度の取組み予定について
車両計画により燃費の良い車両の導入を行う。出張先への移動方法について効率的なルートでの現場移動を随時実施し、また交通手段として公共交通機関を用いるように周知徹底を行う。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市港区海岸通1-5-22	氏名	中谷運輸株式会社 取締役社長 中谷庄司朗
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		48運輸に附帯するサービス業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2013	年度			3646.6			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			3321.4			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			3346.1			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					8.2								%
前年度比削減率（排出量ベース）					-0.7								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
引き続きエコアクション21に取り組み、軽油・ガソリン・電力・ガスの使用量を削減し、CO2排出量の低減、また産業排出物、水使用量の削減に務め、排ガス・騒音振動に配慮してきたが、猛暑による、事務所や車等のエアコンの使用が増えたと考えられる。
(2) 次年度の取組み予定について
次年度も削減目標の取り組みを継続し環境に配慮をしてCO2削減に取り組む予定。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市西区靱本町1-4-12 本町富士ビル11階	氏名	東邦薬品株式会社 関西支社 支社長 亀井 宏文
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）
				連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）
		✓		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		55その他の卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2024	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			987.5			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			0			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			504.1			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					49								%
前年度比削減率（排出量ベース）													%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">・社員にエコドライブ教育を実施・ガソリン車から燃費良い車種への切り替え・余剰になった車両は精査の上都度入替せずに終了し台数削減
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">・EV車両の導入することを検討する

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都中央区京橋2-4-16	氏名	Meiji Seika ファルマ株式会社 代表取締役社長 永里 敏秋
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		32その他の製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2021	年度			108.9			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			88.8			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			75.1			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					31								%
前年度比削減率（排出量ベース）					15.4								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
ガソリン車からハイブリッド車への切替え促進。
(2) 次年度の取組み予定について
アイドリング時間削減の指導。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府高槻市日向町1番3号	氏名	株式会社高槻自動車教習所 代表取締役 黒川雅雄
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		82その他の教育、学習支援業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2022	年度			160.1			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			141.2			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			141			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					11.9								%
前年度比削減率（排出量ベース）					0.1								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
業況については去年並みに推移しており、車の入れ替えなどもなかったため大きな変化はなかった。引き続き意識して取り組んでいきたい。
(2) 次年度の取組み予定について
これも地球温暖化の影響ではあるが夏場は酷暑となる中、熱中症対策で教習車の車内や建物内でもエアコンをつけている機会が多くなかなか目に見える形での削減ができていないのが現状ではあるが、他の季節でのアイドリングストップや空調の抑制などにより少しでも削減できるように職員にも今一度徹底をしたい。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市淀川区西中島5-14-5 ニッセイ新大阪南口ビル	氏名	日本電子株式会社 大阪支店 支店長 竹内 健史
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		29電気機械器具製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2013	年度			112.1			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			107.2			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			103.5			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					7.7								%
前年度比削減率（排出量ベース）					3.5								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
燃費性能の良い車両の入れ替え及びHV車（1台）の導入により、ガソリン使用量減に繋がった。温室効果ガス排出量は減少したが、車両台数が増加した等により、基準年度比削減目安には達しなかった。
(2) 次年度の取組み予定について
ハイブリット車の導入を継続していく。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区中崎1丁目2-23	氏名	協和テクノロジズ株式会社 代表取締役、十河元太郎
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		37通信業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2022	年度			219.8			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			286.3			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			284.8			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					-29.6			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					0.5			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
車両のメーカー購入が希望に至らなかったものの、温室効果ガス排出量を、前年度比で0.5%削減できた。
(2) 次年度の取組み予定について
エコドライブを社員に徹底する。ゴミの分別を周知する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市浪速区1丁目4番38号 近鉄新難波ビル17階	氏名	株式会社カンソー 代表取締役 大林 義尚
該当する特定事業者の要件		年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2022	年度			246.1			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			236.7			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			201.4			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					18.2								%
前年度比削減率（排出量ベース）					14.9								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
業務車両の保有台数の削減と使用の見直し、空調温度の設定で前年度から削減できました
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き車両の運用の見直しと空調温度の管理を徹底する

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区霞が関3丁目2-1 霞が関コモンゲート西館	氏名	帝人ヘルスケア株式会社 代表取締役 横田 勝彦
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）
				連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）
			✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		72専門サービス業（他に分類されないもの）		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			140.1			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			260.7			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			264.5			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					-88.8								%
前年度比削減率（排出量ベース）					-1.5								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
リースアップのガソリン車を可能な限りHV車に置き換えを進めてきたが、2024年10月の支店内組織変更に伴う一時的な業務増により走行距離が増加し温室効果ガスの削減ができなかった。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続きリースアップのガソリン車を可能な限りHV車に置き換え。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府岸和田市磯上町4-23-23	氏名	岸和田自動車株式会社 代表取締役 鈴木 優太
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		82その他の教育、学習支援業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2022	年度			210.7			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			203.9			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			176.4			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					16.3			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					13.5			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
教習生が減少しているため、教習車両1台当たりの走行距離の減少。
(2) 次年度の取組み予定について
今後も引き続き温室効果ガス排出量削減に努めます。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区中津1-5-22	氏名	マルホ株式会社 代表取締役社長 杉田 淳
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			76.2			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			72.9			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			64.8			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					15								%
前年度比削減率（排出量ベース）					11.1								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
車両台数の適正化と車両更新によるエネルギー効率の向上により、温室効果ガス排出量が削減できた。
(2) 次年度の取組み予定について
高効率車両の選定、導入の推進、車両台数の適正化

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都新宿区西五軒町13-1	氏名	カネカ食品株式会社 代表取締役 福崎 太
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		52飲食料品卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2022	年度			215.8			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			203.3			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			177.7			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					17.7								%
前年度比削減率（排出量ベース）					12.6								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度は営業車ガソリン車⇒ハイブリット車へ順次切替を実施。2024年度新規導入車5台全てハイブリット車導入。2023年末46台⇒48台 保有車台数（電動車率）69.7%⇒76.2%まで上げました。
(2) 次年度の取組み予定について
今後もハイブリット車への置換を実施すると共に、エコドライブ教育を実施し燃料使用量の削減に努める。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市中区福田632番地1	氏名	株式会社 SYC 代表取締役 米田 健司
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		79その他の生活関連サービス業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2024	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2022	年度			486.9			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			0			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			410.1			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					15.8								%
前年度比削減率（排出量ベース）													%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
車両台数の削減等により燃料使用量が減って、温室効果ガスの削減ができた。 弊社における主たる温室効果ガスの削減対策としては、エコドライブ等車両運行上の対策によるところが多いが、昨今の温暖化の影響で、猛暑により熱中症対策の必要性もあり、車内エアコン使用の推奨や適宜休憩を取るよう指示していることから、前者の対策が若干後退しているように感じる。 両社は表裏の関係にあり、そのバランスを取りながら業務を進めることが重要となるため、この点が今後の検討していく必要がある。
(2) 次年度の取組み予定について
次年度にあつても、前年度同様、エコドライブの推進、社内空調管理など、できることを一つ一つこなしていくようにする。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市浪速区浪速西 1-12-23	氏名	株式会社芦原自動車教習所 代表取締役 井上道一
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		82その他の教育、学習支援業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2013	年度			457.1			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			391.5			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			380.9			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					16.7								%
前年度比削減率（排出量ベース）					2.7								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
教習所内コースの緑化、アイドリングストップの実施継続
(2) 次年度の取組み予定について
教習所内コースの緑化、アイドリングストップの実施継続

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中之島3-3-23 中之島ダイビル11F	氏名	一般財団法人関西電気保安協会 理事長 北尾 伸二
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		92その他の事業サービス業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2022	年度			323.8			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			304.2			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			337.6			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					-4.3								%
前年度比削減率（排出量ベース）					-11								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
現状の自動車の適正管理を実施した。今後、社有車の電動車化に取り組んで行くが、具体的な時期、台数等は次回の車両更新を踏まえた先の検討となる。 走行距離の増加等により燃料使用量が増えて、前年度より温室効果ガスが増加した。
(2) 次年度の取組み予定について
2020年度から5カ年計画で全車両を標準安全装備車に更新しており、2024年度でほぼ完了した。社有車は10年を基準に更新するため、当面は現状の自動車の適正管理を継続する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市此花区伝法四丁目三番五九号	氏名	鳳工業株式会社 代表取締役社長 齊藤 伸一
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		8設備工事業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2022	年度			325.4			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			317.6			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			289.3			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					11.1								%
前年度比削減率（排出量ベース）					8.9								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
ハイブリッド自動車の導入やESG経営とISO14001による削減目標計画を実施し、目標達成
(2) 次年度の取組み予定について
ハイブリッド自動車及び電気自動車の導入やESG経営とISO14001による削減目標計画

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区与力町7-5	氏名	福西電機株式会社 代表取締役 岩本秀宣
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		54機械器具卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2022	年度			165.7			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			150.4			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			141.5			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					14.6								%
前年度比削減率（排出量ベース）					5.9								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
保有車両をハイブリッド車への切り替えにより燃料使用量が減って、温室効果ガスの削減ができた。
(2) 次年度の取組み予定について
保有車両の必要台数の見直しやハイブリッド車への切り替えを随時検討していく。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区南森町1-4-24	氏名	栗原工業 株式会社 代表取締役社長 横井 正温
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		8設備工事業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2013	年度			125			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			144.2			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			152.8			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					-22.2								%
前年度比削減率（排出量ベース）					-6								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
ハイブリット車導入を進めるも、当社は工事業者であるため業務上必要な車両が増加し、温室効果ガス総排出量が増加する結果となった。
(2) 次年度の取組み予定について
他の制度を利用した削減を検討。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区平野町2-6-6 ヒロセ平野町ビル7F	氏名	ヒロセ株式会社大阪本店 執行役員大阪本店長 藤原 貴臣
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		53建築材料、鉱物・金属材料等卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2018	年度			81.1								t-CO ₂
前年度	2023	年度			98.6								t-CO ₂
報告年度	2024	年度			77.7								t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					4.2								%
前年度比削減率（排出量ベース）					21.2								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
入替による新規車両は、全てハイブリッドを導入し、温室ガス削減に努めた。
(2) 次年度の取組み予定について
入替による新規車両は、全てハイブリッドを導入し、温室ガス削減に努めていく。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府茨木市西駅前町5-1 京都銀行茨木ビル6階	氏名	西日本高速道路メンテナンス関西株式会社 代表取締役 藤澤 茂樹
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		6総合工事業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2015	年度			146.3			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			180.5			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			179.6			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					-22.8								%
前年度比削減率（排出量ベース）					0.5								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
古い車両について随時ハイブリッド車へ入替を実施している 基準年度と比べ車両台数が増加しているため、燃料使用量が増えている
(2) 次年度の取組み予定について
エコドライブの実施、アイドリングストップの徹底、ハイブリッド車への切替（乗用車のみ） 執務室内の温度および照明の管理

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府箕面市白島3-5-50	氏名	社会福祉法人大阪府社会福祉事業団 理事長 行松英明
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		85社会保険・社会福祉・介護事業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2022	年度			247.3			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			295.9			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			278.9			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					-12.8								%
前年度比削減率（排出量ベース）					5.7								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
エコドライブの推進にあたり、アイドリングストップ機能の付いた車の導入を随時進めております。 【ガス排出量増加理由】送迎職員の1回あたりに送迎する利用者数が増加し、またその利用者の多くが近隣にお住まいであることから、燃費が悪くなってしまったことが要因です。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き、ハイブリット自動車や、電気自動車の導入を検討していきます。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市淀川区木川東3-1-34	氏名	ホシザキ阪神株式会社 代表取締役 福田 淳一
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		54機械器具卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2022	年度			38			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			39			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			39			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					-2.6								%
前年度比削減率（排出量ベース）					0								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
営業拡大に伴う車両台数の増加等により、基準年度比から微増した。
(2) 次年度の取組み予定について
ハイブリッド車の導入検討

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市鶴見区今津南 3-4-32	氏名	大晃設備株式会社 代表取締役 高橋 孝治
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）
				連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）
		✓		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		8設備工事業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2022	年度			170.6			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			152.8			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			142.5			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					16.5								%
前年度比削減率（排出量ベース）					6.7								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
基準年度との比較において、エコドライブの励行などから燃料使用量が削減され、結果として温室効果ガスの削減に寄与した。
(2) 次年度の取組み予定について
車両の大半を占める軽油車両に対する最適な積載量、最適な走行距離の啓蒙活動、ならびにエコドライブの推奨活動を実施する。電気需要の最適化においては、働き方改革の推進による事務所滞在時間の削減、昼休憩時の消灯活動の啓蒙、照明設備の適正管理・検証を行い使用量削減に資する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市城東区諏訪3-2-26	氏名	株式会社ロッテ 営業本部 近畿統括支店 統括支店長 山下 訓央
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）
				連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）
		✓		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		52飲食料品卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			145.7								t-CO ₂
前年度	2023	年度			68.7								t-CO ₂
報告年度	2024	年度			63								t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					56.8								%
前年度比削減率（排出量ベース）					8.3								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
・車両の削減、車両管理システム導入により各営業車に予約を入力してからの使用。社員個人の専用車より共有車に変更し未使用車両を減少させ、車両の削減を実現した。
(2) 次年度の取組み予定について
・日々の未使用車両を減少させ、より効率の良い車両使用状況を構築する。社内にて取り組んでいる営業車台数の減少目標を達成する。（シェアカー・レンタカーの使用を推進する） ・2020年度より入替車両はすべてハイブリッド車を導入しており、ハイブリッド車の占有率をアップさせる。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市淀川区宮原3-5-36	氏名	島津メディカルシステムズ株式会社 代表取締役 三浦 嘉章
該当する特定事業者の要件		年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		90機械等修理業（別掲を除く）		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2016	年度			105.1			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			77.1			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			72.7			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					30.8								%
前年度比削減率（排出量ベース）					5.7								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
節電と温室効果ガス削減のため、期間：5月1日～9月30日に各事業場にて全員でクールビズの取り組みを実施した。 服装：男性社員はノーネクタイ、ノー上着を推奨。女性社員は、ベスト、リボンの着用は自由とし、ブラウスに代わる私服の着用を許可した。各事業所にて「当社では節電のため、社内においてクールビズを実施しています。」と表示した。冷房温度：室温28℃を目安として冷房を調節した。昼休み、使用していない部署の消灯を行った。自動車使用台数について、兼用を検討し増車台数を見直した。
(2) 次年度の取り組み予定について
節電と温室効果ガス削減のため、期間：5月1日～10月31日に期間を延長して、各事業場にて全員でクールビズの取り組みを実施する。 服装：男性社員はノーネクタイ、ノー上着を推奨。女性社員は、ベスト、リボンの着用は自由とし、ブラウスに代わる私服の着用を許可する。各事業所にて「当社では節電のため、社内においてクールビズを実施しています。」と表示する。冷房温度：室温28℃を目安として冷房を調節する。昼休み、使用していない部署の消灯を行う。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区大深町4-20 グランフロント大阪タワーA25F	氏名	参天製薬株式会社 代表取締役社長兼CEO 伊藤毅
該当する特定事業者の要件		年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		32その他の製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度		102.6	t-CO ₂							
前年度	2023	年度		98.6	t-CO ₂							
報告年度	2024	年度		99.2	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					%							
再エネ利用率					%							
基準年度比削減率（排出量ベース）				3.3	%							
前年度比削減率（排出量ベース）				-0.6	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）					%							
前年度比削減率（原単位ベース）					%							

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
使用している車両をハイブリッド車に置き換え、温室効果ガスの削減に取り組んでいるが、車両台数が増加した等により燃料使用量が増えて、温室効果ガスの削減ができなかった。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続きハイブリッド車を採用する。また、走行距離についても随時確認し、可能な限り温室効果ガスの削減に繋がるよう努める。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区東心斎橋2-1-1	氏名	タカラベルモント株式会社 代表取締役 吉川 秀隆
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		29電気機械器具製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			194			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			144.9			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			135.5			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					30.2								%
前年度比削減率（排出量ベース）					6.5								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
アイドリングストップ、エコドライブ、急発進急加速の抑止、ハイブリッド車への更新
(2) 次年度の取組み予定について
アイドリングストップ、エコドライブ、急発進急加速の抑止、ハイブリッド車への更新

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府東大阪市源氏ヶ丘4-16	氏名	株式会社保険レンタリース 代表取締役高尾俊彰
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		95その他のサービス業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2018	年度			123.3			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			169.3			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			152.4			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					-23.6								%
前年度比削減率（排出量ベース）					10								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
ガソリン車からハイブリッド車などへの移行が遅れている
(2) 次年度の取組み予定について
より温室効果削減できるような車への移行を努力する

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市西区 立売堀 4-1 1-1 4	氏名	因幡電機産業株式会社 代表取締役社長 玉垣 雅之
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）
				連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）
		✓		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		54機械器具卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2022	年度			188			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			221			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			174.3			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					7.3								%
前年度比削減率（排出量ベース）					21.1								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
排出量ベース、原単位ベースともに減少となった。 ハイブリッド自動車の比率増加、レンタカーやシェアカーへの切替したことが主な減少要因。
(2) 次年度の取組み予定について
・ガソリン車からハイブリッド車への切り替え推進 ・エコドライブに関する啓蒙活動

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市住之江区南港北2-1-10 A T Cビル I T M棟7階	氏名	日本コムシス株式会社 取締役常務執行役員関西支店長 天野 博史
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		8設備工事業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2013	年度			387.7			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			249.8			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			177.3			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					54.3								%
前年度比削減率（排出量ベース）					29								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
車両の入れ替え追加の際、できるだけエコカー、ハイブリッド車を優先的に選択。 軽油使用車両の燃費が約8%向上する燃焼促進剤（K-S1）の導入を進めています。
(2) 次年度の取組み予定について
2025年度よりBEV車を導入済（4月に3台設置）。 2025年度後期 2台追加導入の計画あり。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区伏見町4-1-1 明治安田生命大阪御堂筋ビル7F	氏名	株式会社日本電商 代表取締役 山中 一晃
該当する特定事業者の要件		年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		54機械器具卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間						
2023年		4月	1日	～ 2031年	3月	31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量						
区分			温室効果ガス総排出量			
基準年度	2013年度	年度	3457.8	t-CO ₂		
前年度	2023年度	年度	3613.6	t-CO ₂		
報告年度	2024年度	年度	3720.6	t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況						
原油換算量削減率				%		
再エネ利用率				%		
基準年度比削減率（排出量ベース）			-7.6	%		
前年度比削減率（排出量ベース）			-3	%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）						
基準年度比削減率（原単位ベース）				%		
前年度比削減率（原単位ベース）				%		

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
プラグインハイブリッドの車両を導入しました、安全運転教育により急発進、急ブレーキをしないように教育
(2) 次年度の取組み予定について
ディーゼルエンジンの車両をアドブルー対応のトラックに買い替え、プラグインハイブリッドに買い替えを推進とEV車両の導入を検討

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区和泉町2-2-2 内田洋行大阪支店ビル	氏名	株式会社内田洋行 代表取締役 大久保 昇
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		55その他の卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2013	年度			123.6			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			90.2			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			91.6			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					25.9								%
前年度比削減率（排出量ベース）					-1.6								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
全車両HV化を推進しており、100%HV化を維持している。しかし、営業拡大により走行距離が前年より増えたため、排出量の削減率が若干マイナスに推移した。
(2) 次年度の取組み予定について
EV車導入を検討中

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区難波5-1-60 なんばスカイオ20階	氏名	日本振興株式会社 代表取締役 伊達 多聞
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		72専門サービス業（他に分類されないもの）		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2013	年度			181.1			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			129.6			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			167.7			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					7.4								%
前年度比削減率（排出量ベース）					-29.4								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
車両台数の増加により、温室効果ガス排出量も増加した。
(2) 次年度の取組み予定について
エコドライブを社員に徹底する。燃費の良い車への入替を検討する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区道修町4-6-5	氏名	一般財団法人大阪府結核予防会 理事長 河面 孝
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		83医療業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度		184.7	t-CO ₂							
前年度	2023	年度		182	t-CO ₂							
報告年度	2024	年度		179.4	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					%							
再エネ利用率					%							
基準年度比削減率（排出量ベース）				2.9	%							
前年度比削減率（排出量ベース）				1.4	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）					%							
前年度比削減率（原単位ベース）					%							

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
健診バスおよび健康診断車のタイヤ交換をしました。全車両のタイヤ空気圧を適正値に調整しました。あわせて、エコドライブの実践やモーダルシフトの推進にも取り組んでいます。さらに、連日実施する健診会場では健診バスの据え置きを行い、燃料使用量の削減に努めました。
(2) 次年度の取組み予定について
前年度の取組みに加え、今年度はさらにエコドライブの実践に力を入れてまいります。タイヤの空気圧を常に適正に保ち、車両整備を徹底することで燃費の向上に努めます。また、発電機の使用をできる限り減らすことを目指し、連日開催される会場では健診バスを据え置く対応を行い、燃料の削減にも取り組んでまいります。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府中央区道修町二丁目5-7	氏名	日本新薬株式会社 関西支店 支店長 和田 勇人
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			236.4			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			112.6			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			98.8			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					58.2								%
前年度比削減率（排出量ベース）					12.3								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
余剰車の再利用での車両台数の見直しと、Web活動の普及による営業スタイルの変化。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続きエコドライブの撤退とHVへの完全切替

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区淡路町2-3-5	氏名	興和株式会社 代表取締役 三ツ木宏典
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		32その他の製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2020	年度			207.6			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			244			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			177.5			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					14.5								%
前年度比削減率（排出量ベース）					27.3								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
エコドライブマニュアルの作成・訓練の実施、空ふかしや急発進・急加速運転等の削除を日頃より徹底して教育している。またガソリン使用量が減ったのは燃費のいい軽自動車に乗りかえたことが一因にある。
(2) 次年度の取組み予定について
普通自動車「ミラージュ」から軽自動車「ekワゴン」など燃費のいい車に乗り換えを進めているところです。またアイドリングストップを徹底していく。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市西区阿波座2-1-4	氏名	住友電設株式会社 取締役社長 谷 信
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		8設備工事業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2021	年度			101.7								t-CO ₂
前年度	2023	年度			92.8								t-CO ₂
報告年度	2024	年度			77.4								t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					23.9								%
前年度比削減率（排出量ベース）					16.6								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
保有車両の電動車化を推進し、ガソリン車からハイブリッド車（ハイブリッド保有率57.6%）への変更 及び 燃料電池自動車1台（ゼロエミッション車保有率1.5%）の導入により、温室効果ガス排出量削減を実施致しました。
(2) 次年度の取組み予定について
営業車や建設現場に向いて使用する自動車について、今後リース満了時には ハイブリッド車等の電動車に更新を行ってまいります。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市港区弁天1-2-1 大阪ベイトワーオフィス7階	氏名	富士フィルムメディカル株式会社 関西支社長 古江幸三
該当する特定事業者の要件		年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		54機械器具卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度		502	t-CO ₂							
前年度	2023	年度		485.7	t-CO ₂							
報告年度	2024	年度		404.2	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					%							
再エネ利用率					%							
基準年度比削減率（排出量ベース）				19.5	%							
前年度比削減率（排出量ベース）				16.8	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）					%							
前年度比削減率（原単位ベース）					%							

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
HV車や軽自動車の導入を検討し、順次入れ替えを行っていきます。 不要不急の自動車での外出を控え、公共交通機関等へシフトしています。
(2) 次年度の取組み予定について
今年度の以下の取り組み内容をさらに推し進めてまいります。 ・HV車や軽自動車の導入を検討し、順次入れ替えを実施 ・不要不急の自動車での外出を控え、公共交通機関等へシフト

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府吹田市南吹田 1-5-25 NE S C O本店ビル	氏名	J R 西日本電気システム(株) 代表取締役社長 三津野 隆宏
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）
				連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）
		✓		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		8設備工事業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2016	年度			149.4			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			108.7			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			96.4			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					35.5								%
前年度比削減率（排出量ベース）					11.3								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
削減の取り組みとして省エネ運転の徹底及びハイブリッド車への乗り換えを計画し、直接排出量の削減を進めている。
(2) 次年度の取り組み予定について
引き続き直接排出量の削減のため電動車への更新を推進する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市天王寺区上本町6-1-55	氏名	近畿日本鉄道株式会社 代表取締役社長 原 恭
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		42鉄道業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間						
2023年		4月	1日	～ 2031年	3月	31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量						
区分		温室効果ガス総排出量				
基準年度	2013年度			89.8	t-CO ₂	
前年度	2023年度			91.6	t-CO ₂	
報告年度	2024年度			86.5	t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況						
原油換算量削減率					%	
再エネ利用率					%	
基準年度比削減率（排出量ベース）				3.7	%	
前年度比削減率（排出量ベース）				5.6	%	
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 名（選択した場合のみ）						
基準年度比削減率（原単位ベース）					%	
前年度比削減率（原単位ベース）					%	

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">・適正運転の実施。（エコドライブの実施、アイドリングストップに努めるなど）・公共交通機関の利用の促進（鉄道、バス等の公共交通機関の利用）・昨年度より、車両保有台数の減少（特殊車両1台、小型貨物車3台）に伴い作業用自動車の燃料使用量の内、ガソリンについては微増を認めるも、軽油については減少に転じたことにより、結果として2013年度比3.7%の削減となった。・省エネ設備（LED照明）の更新と省エネ車両の導入。・電力会社からの要請によるデマンドレスポンスに対応。・非化石由来電気を活用した特急ひのりの運行・エネルギー管理システムの適切な運用
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">・適正運転の実施。（エコドライブの実施、アイドリングストップに努めるなど）・公共交通機関の利用の促進（鉄道、バス等の公共交通機関の利用）・省エネ車両への計画の促進と導入。・省エネ設備（LED照明）の更新計画促進・非化石由来電気を活用した特急ひのりの運行継続。・電力会社からの要請によるデマンドレスポンスに対応。・エネルギー管理システムの適切な運用

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区本町3-6-4	氏名	岩谷産業株式会社 代表取締役 社長執行役員 間島 寛
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		55その他の卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量								
区分													
基準年度	2022	年度			148.9			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			121.9			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			111.1			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					25.4			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					8.9			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
・営業車の更新の際、LPG車、ハイブリッド車の導入を推進
(2) 次年度の取組み予定について
・営業車の更新の際、LPG車、ハイブリッド車の導入を推進（FCV車の導入促進も検討）

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区大淀中1-1-30 梅田スカイビル タワーウエスト24階	氏名	積水ハウス不動産株式会社 関西営業本部 本部長 吉田 憲一
該当する特定事業者の要件		年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		68不動産取引業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度					275.5					t-CO ₂
前年度	2023	年度					435.3					t-CO ₂
報告年度	2024	年度					138.9					t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率												%
再エネ利用率												%
基準年度比削減率（排出量ベース）							49.6					%
前年度比削減率（排出量ベース）							68.1					%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）												%
前年度比削減率（原単位ベース）												%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2025年2月1日付での分社化に伴い、車両台数が大幅減となっておりますことをご確認願います。 ・車両の積極的な削減 ・ハイブリット車の積極的な導入 ・公共交通機関の利用 今後も上記のように車両削減、ハイブリット車・電気自動車の積極的な導入をし、削減に努めます。
(2) 次年度の取組み予定について
2028年1月末までにグループ会社全体で保有車両0台にするという指示が出ておりますので車両削減を推進します。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市淀川区新北野 1 丁目 2 番 3 号	氏名	高松建設株式会社大阪本店 取締役専務執行役員本店長 岡田尚之
該当する特定事業者の要件		年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		6総合工事業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度		70.9	t-CO ₂							
前年度	2023	年度		67.6	t-CO ₂							
報告年度	2024	年度		77.5	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					%							
再エネ利用率					%							
基準年度比削減率（排出量ベース）				-9.3	%							
前年度比削減率（排出量ベース）				-14.6	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）					%							
前年度比削減率（原単位ベース）					%							

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
走行距離の増加等により燃料使用量が増えて、温室効果ガスの削減ができなかった。
(2) 次年度の取組み予定について
社有車内空調設定の見直し

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区中之島3-2-4 中之島フェスティバルタワーウエスト	氏名	阪神高速道路株式会社 代表取締役社長 上松 英司
該当する特定事業者の要件		年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		48運輸に附帯するサービス業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2020	年度					58.5					t-CO ₂
前年度	2023	年度					62.3					t-CO ₂
報告年度	2024	年度					67.4					t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率												%
再エネ利用率												%
基準年度比削減率（排出量ベース）							-15.2					%
前年度比削減率（排出量ベース）							-8.2					%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）												%
前年度比削減率（原単位ベース）												%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
車両の更新に当たっては、電動車導入（代替可能な電動車がない場合を除く）を方針として取り組んでいるが、基準年度に比べ稼働実績が増加したため、車両使用による温室効果ガス総排出量は増加した。
(2) 次年度の取組み予定について
社用車更新時に電動車選定（代替可能な電動車がない場合を除く）、ただし代替可能な電動車がなく非電動車を利用せざるを得ない状況

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府茨木市彩都あさぎ7-7-18 彩都バイオヒルズセンター	氏名	八洲薬品株式会社 代表取締役社長 廣岡 祥弘
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		55その他の卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2015	年度			345.6			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			264.7			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			252.9			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					26.8								%
前年度比削減率（排出量ベース）					4.5								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
昨年度よりハイブリッド車を昨年度より3台増やしました。
(2) 次年度の取組み予定について
エコドライブ・燃費管理の継続的取組みに加え、リース契約（使用年数）が10年を超えている車両に関しては、積極的に入替を推奨をいたします。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	兵庫県宝塚市新明和町1-1	氏名	新明和工業株式会社 取締役社長 五十川 龍之
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		31輸送用機械器具製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			101.9			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			57.6			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			57.7			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					43.4			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					-0.2			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
社有車の台数削減やエコカーへの買い替えを継続推奨しているが、前年度から燃料使用量が微増したため、温室効果ガス排出量も微増になった。
(2) 次年度の取組み予定について
常にエコドライブを心掛けるように社員に共有する

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市淀川区宮原4-2-30	氏名	株式会社デンソーソリューション 関西支社 支社長 徳井 圭二
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）
				連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）
		✓		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		55その他の卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2017	年度			249.5			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			123.5			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			122.1			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					51.1								%
前年度比削減率（排出量ベース）					1.1								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
【自動車】 公共交通機関の積極的利用とカーシェアサービスの活用 による社有車の減車 【電気】 昼休み消灯の徹底、オフィスビル空調温度基準値設定及び巡回
(2) 次年度の取組み予定について
【自動車】 カーシェアサービスを更に活用し、パークアンドライドを推進する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区大淀北1丁目6-110	氏名	株式会社エネゲート 代表取締役社長 廣田 禎秀
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		29電気機械器具製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2022	年度			262.3			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			289.5			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			294.5			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					-12.3			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					-1.7			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
【温室効果ガス増加について】車両台数増加および工事物量増加に伴いガソリン使用量が増加したことにより、温室効果ガスの総排出量が増加した。 【その他の取組み】本社にEV充電設備を増設した。
(2) 次年度の取組み予定について
・EV、PHEVへの順次更新

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市平野区瓜破東 4丁目1番83号	氏名	株式会社栄光堂セレモニーユニオン 代表取締役 近藤栄悟
該当する特定事業者の要件		年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		95その他のサービス業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度		259.5								t-CO ₂
前年度	2023	年度		245.7								t-CO ₂
報告年度	2024	年度		243.5								t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率												%
再エネ利用率												%
基準年度比削減率（排出量ベース）				6.2								%
前年度比削減率（排出量ベース）				0.9								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）												%
前年度比削減率（原単位ベース）												%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
電気自動車の購入は残念ながら現実に至ってません。又ハイブリット車が市場にで回りにくい状況故、購入に至らず。アイドリングストップの徹底は引き続き実施しております。公共交通機関の積極利用に関しましては現在も継続中ですが、割合が増えてるとはいえない状況です。
(2) 次年度の取組み予定について
省エネ対策の取り組み。メンテナンス管理の強化 アイドリングストップの徹底。 公共交通機関の利用

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	堺市堺区神南辺町1丁24番地1	氏名	南海車両工業株式会社 取締役社長 坂部直成
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		89自動車整備業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2022	年度			106.2			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			107.9			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			96.1			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					9.5								%
前年度比削減率（排出量ベース）					10.9								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
社用乗用車更新の際に、年間1～2台を目標にハイブリッド化の検討をすることにより、2030年度に同11台の保有を目指す。
(2) 次年度の取組み予定について
社用乗用車更新の際に、年間1～2台を目標にハイブリッド化の検討をすることにより、2030年度に同11台の保有を目指す。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市平野区長吉川辺 4-1-5	氏名	株式会社アベックス西日本 代表取締役社長 石原 豊史
該当する特定事業者の要件		年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		58飲食料品小売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度		429.3	t-CO ₂							
前年度	2023	年度		170.3	t-CO ₂							
報告年度	2024	年度		192.7	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					%							
再エネ利用率					%							
基準年度比削減率（排出量ベース）				55.1	%							
前年度比削減率（排出量ベース）				-13.2	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）					%							
前年度比削減率（原単位ベース）					%							

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
①車両の使用によるGHG排出量削減を図るため、事業計画を見直した。 ②プラスチック包材からの脱却を図った。 ③リユース容器対応マシンの展開を始めました。 ④使用済み紙カップのリサイクル等、循環型社会構築に貢献した。 ⑤拠点エリアの拡大により1台当たり走行距離が増加したことで、前年度比で削減できなかった。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き、(1)の①～④に取り組む。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市住之江区南港南5丁目2-100 日本食肉流通センター内	氏名	伊藤ハムミート販売西株式会社 代表取締役 松本英樹
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		52飲食料品卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2022	年度			298.3			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			209.9			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			204.1			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					31.6			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					2.8			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
停車中にエンジンを付けたままにしないことを心掛け、環境に悪いことは避けるように毎月安全運転を呼びかけております。営業所と会話を通して余剰トラックを減らしました。
(2) 次年度の取組み予定について
最新トラックへの随時入替を行い、環境に悪いことを減らすような運転教育に取り組む。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都新宿区四谷1-7	氏名	持田製菓株式会社 代表取締役社長 持田 直幸
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2013	年度			165.6			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			129			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			91.1			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					45								%
前年度比削減率（排出量ベース）					29.4								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
エコドライブの推奨 エコカーの導入を検討 エアコンの温度を設定（クールビズ等）
(2) 次年度の取組み予定について
(1) で記載した取り組みの継続

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー18F	氏名	ダイドーアサヒバンディング株式会社 代表取締役社長 大堀 健一
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		10飲料・たばこ・飼料製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2022	年度			345.3			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			343.5			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			939.4			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					-172.1								%
前年度比削減率（排出量ベース）					-173.5								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">・アイドリングストップ、急発進急加速の抑制・安全運転研修による環境対策への意識付け・温室効果ガス排出量の増加は合併による車両及び使用燃料の増加によりもの（変更届提出済み）
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">・排気ガス規制対応の低排出車両、安全運転機能装置の装着、ハイブリット車両への車両入替・営業所の統廃合や配送システムの見直し等、回得ルートの効率化による車両台数削減

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市淀川区西中島二丁目十一番三十号 ヤマオキビル	氏名	株式会社シェル石油大阪発売所 代表取締役社長 鴻野友次郎
該当する特定事業者の要件		年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		55その他の卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度					130.1					t-CO ₂
前年度	2023	年度					153.1					t-CO ₂
報告年度	2024	年度					146.9					t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率												%
再生エネルギー利用率												%
基準年度比削減率（排出量ベース）							-12.9					%
前年度比削減率（排出量ベース）							4					%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）												%
前年度比削減率（原単位ベース）												%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和に伴い、営業車の稼働が増え温室効果ガスの排出が増えました。LPガス車の導入など、電動化だけでなく温室効果ガスの削減に取り組みました。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">社有車の電動化を進める再生可能エネルギーを使用した電力会社からの電力供給を受ける自家消費型の太陽光発電システムを導入し、電力会社からの買電を減らす

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都港区港南 1-6-4 1	氏名	株式会社ダンロップスポーツマーケティング 代表取締役社長 木越浩文
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		55その他の卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2024	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2013	年度			95.2			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			0			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			95.3			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）							-0.1						%
前年度比削減率（排出量ベース）													%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
走行距離の増加した等により燃料使用量が増えて、温室効果ガスの削減ができなかった。
(2) 次年度の取組み予定について
稼働率の悪い車両は廃車としてコスト削減を実施する

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区伏見町4-3-9	氏名	阪和興業株式会社 代表取締役 中川洋一
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		50各種商品卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2013	年度			123.3			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			111.1			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			126.9			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					-2.9								%
前年度比削減率（排出量ベース）					-14.2								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
事業活動増加に伴いエネルギー使用量増加。
(2) 次年度の取組み予定について
公共交通機関利用の推奨

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区農人橋2-1-36	氏名	大和リース株式会社 代表取締役 北 哲弥
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		95その他のサービス業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			197.2			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			115.7			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			125.6			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					36.3								%
前年度比削減率（排出量ベース）					-8.6								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
①2016年4月よりマイカー使用を社用車に切替え、社用車全台にテレマティクスを搭載し、急発進・急加速、スピード超過、総アイドリング時間の測定・管理等を行い、燃費削減を図ったが、走行距離の増加等により燃料使用量が増えて、前年度より温室効果ガスが増加した。②2026年度末までに全社用車の20%に当たる210台を、ガソリン車（HV車含む）から電気自動車に入れ替え予定。210台の導入により、年間約200トンの二酸化炭素の削減効果が見込まれ、今後、再生可能エネルギー由来の電力を活用することでさらなる削減を行う。（2025年3月現在 54台導入、内2台大阪府内）
(2) 次年度の取組み予定について
2025年度、全国でガソリン車（HV車含む）から電気自動車へ86台入替予定（累計140台、導入率13%）

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市浪速区浪速東1-1-76	氏名	ネッツトヨタ大阪株式会社 代表取締役社長 福井 明子
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）
				連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）
		✓		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		89自動車整備業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2015	年度			33.6			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			19.5			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			14.7			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					56.3								%
前年度比削減率（排出量ベース）					24.6								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">・代車として使用しているものが多数。預り整備の数が減少したため、貸し出す機会が低下した。・代車の入れ替えを促進し、より温室効果ガス排出量が少ない車両に入れかを進めた。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">・出来るだけ省燃費の車両へ切替へ、整備預りの期間を短縮して燃料消費量削減に努める

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	氏名	日新火災海上保険株式会社 代表取締役社長 織山 晋
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		67保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2013	年度			139			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			24.8			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			19.2			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					86.2								%
前年度比削減率（排出量ベース）					22.6								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
非化石証書を購入することにより、再生可能エネルギー100%を達成した。
(2) 次年度の取組み予定について
再生可能エネルギー100%の維持と、社有車の電動車（ハイブリッド車）への切り替えを引き続き促進する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区内淡路町2丁目1番5号	氏名	小西医療器株式会社 代表取締役 林 高広
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		50各種商品卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2022	年度			726.7			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			678.3			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			673.8			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					7.3			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					0.7			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
社員へのエコドライブ徹底により、燃料使用量が減って、温室効果ガスの削減ができた
(2) 次年度の取組み予定について
エコドライブを社員に徹底する。燃費の良い車への買換えを検討する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	和歌山県和歌山市1丁目35番地	氏名	株式会社紀陽銀行 代表取締役 原口裕之
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		62銀行業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2016	年度			231			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			139.4			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			126.6			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					45.2								%
前年度比削減率（排出量ベース）					9.2								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
・銀行各店舗の車両所有状況の見直しや効率的な営業を実践することにより、ガソリン使用量を減少させた。
(2) 次年度の取組み予定について
・銀行各店舗の車両所有状況の見直しを実施し、所有台数を減少させることにより、ガソリン使用量を減少させる。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府吹田市南金田1-4-21	氏名	泉州電業株式会社 代表取締役社長 西村元秀
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		55その他の卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			70.3			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			44.6			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			39.5			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					43.8			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					11.4			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
鉄道・バス等の公共交通機関の利用、燃費等の記録管理、社用車導入基準を設定しHV化の推進。
(2) 次年度の取組み予定について
現在実施している削減目標の取組みを継続し、営業車両のガソリン車からHV車への入替えを進めていきます。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区中之島2-2-7	氏名	レンゴー株式会社 代表取締役社長 川本洋祐
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		14パルプ・紙・紙加工品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間						
2023年		4月	1日	～ 2031年	3月	31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量						
区分			温室効果ガス総排出量			
基準年度	2013年度		62.8	t-CO ₂		
前年度	2023年度		128.8	t-CO ₂		
報告年度	2024年度		130.3	t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況						
原油換算量削減率				%		
再エネ利用率				%		
基準年度比削減率（排出量ベース）			-107.5	%		
前年度比削減率（排出量ベース）			-1.2	%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）						
基準年度比削減率（原単位ベース）				%		
前年度比削減率（原単位ベース）				%		

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2023年度は10月より1台営業車を増車しております。2023年度と比べ、若干排出量ベースが上がってしまった原因は増車した1台分が原因と思われまます。
(2) 次年度の取組み予定について
ハイブリッド車の積極的な導入・通勤を公共交通機関や徒歩にするなどの働きかけを行う

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市阿倍野区王子町2-15-12	氏名	日興鶏卵荷受株式会社 代表取締役社長 宮崎宏治
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		50各種商品卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2022	年度			437			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			432.6			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			449.7			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					-2.9								%
前年度比削減率（排出量ベース）					-4								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
①トラック7台を新車に入れ替えましたが、外食産業の景気上昇により走行距離が多くなった。 ②入れ替えた新車の燃費が思ったほどよくなかった。
(2) 次年度の取組み予定について
①トラックを5台新車に乗り換えます。 ②燃費に関する社員教育を実施します

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府豊中市稲町2-4-1	氏名	ネットトヨタニューリー北大阪株式会社 代表取締役社長 小西 敏仁
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		60その他の小売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2022	年度			107								t-CO ₂
前年度	2023	年度			179.4								t-CO ₂
報告年度	2024	年度			171.8								t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					-60.6								%
前年度比削減率（排出量ベース）					4.2								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
各営業所のエアコン等の電気機器設備見直しに向け使用状況確認の上、入替等を含めた年次計画表を作成する
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き各営業所のエアコン等の電気機器設備の見直し

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市美原区丹上435-1	氏名	株式会社あらた関西支社 支社長 清水雅之
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		50各種商品卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2015	年度					401.8					t-CO ₂
前年度	2023	年度					324.4					t-CO ₂
報告年度	2024	年度					266					t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率												%
再エネ利用率												%
基準年度比削減率（排出量ベース）							33.8					%
前年度比削減率（排出量ベース）							18					%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）												%
前年度比削減率（原単位ベース）												%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">計画通りの進捗となっている。営業車については、ガソリン車をハイブリッド車やマイルドハイブリッド車へ変更してきた。計画的な営業活動により、急発進急加速を抑制指示を実施できた。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">2025年より、電力についてはCo2フリー電気を導入している。営業車について、ガソリン車をハイブリッド車やマイルドハイブリッド車へ変更していく。計画的な営業活動により、急発進急加速を抑制させる。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都江東区豊洲2-2-1	氏名	富士フィルムビジネスイノベーションジャパン株式会社 取締役社長 旗生泰一
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		54機械器具卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2016	年度			625.9			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			404.6			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			393.5			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率													%
基準年度比削減率（排出量ベース）					37.1			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					2.7			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">社用車の減車社用車の軽自動車化公共交通機関乗車/カーシェアの利用促進
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">社用車の減車社用車の軽自動車化公共交通機関乗車/カーシェアの利用促進